

平成 30 年度 栗東市地方創生関連事業 進化管理（評価）シート 上半期進捗状況事業一覧

平成30年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

【平成30年11月27日 栗東市地方創生懇談会 資料2】

1. まち
「地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる」
「(1) 良好な住環境の整備促進…」事業 17,743千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
拡大	空家等対策事業	住宅課	今後の人口減少や少子化・高齢化の進展に伴う空家等の増加が懸念されるなか、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家化の予防・実態把握、適正管理、利活用、管理不全空家等の解消等を推進する。また、空家等の既存ストックを有効活用することと、若者や子育て世帯等の移住・定住促進に向けた住環境整備の推進を目指す。	前半期を主に（仮称）空家等対策計画や（仮称）空家等対策条例の制定を進める。また、空家等対策計画に位置づける重点施策を中心に事業化に向けた制度設計を進める。 後半期には、特定空家等ガイドラインの策定、空家バンク制度の構築、空家活用モデル事業等に係る支援業務を発注することともに、制度設計に係る空家等対策連絡会議（内部）等の開催準備に着手したところ。です。	17,743	(仮称) 空家等対策計画の目標設定として、次の指標と目標値の設定を想定している。 ○空家率 8.5% (H35年住宅・土地統計調査) → H30目標 事業着手 空家バンク登録数 30件以上 (H36年度までの累積) → H30目標 事業着手 空家バンク登録物件の利活用件数 10件以上 (H36年度までの累積) → H30目標 事業着手					

(2) 市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進…3事業 11,700千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	バス交通体系計画見直し 事業	土木交通課	バス利用者の利便性向上を図り、効率的な運行を実施していくため、栗東市バス交通体系計画の見直しを進めていく。	平成28年度・平成29年度の2カ年で作成した、バスに係る地域の現状と課題の基礎資料を基に、今年度と来年度の2カ年で地域の現状に即した路線・ダイヤ等、バス交通体系計画の見直しを実施する。（委託期間：平成30,31年度の2カ年）	5,000	平成31年度までに、地域の現状に即した路線・ダイヤ等、バス交通体系計画の見直しを実施する。	平成28年度・平成29年度の2カ年で作成した、バスに係る地域の現状と課題の基礎資料を基に、バス交通体系の見直しを30年・31年の2カ年で実施します。 (中央復権コンサルタンツ(株)と9月20日に契約済みです。)				
継続	りっとうバル事業	商工観光労政課	商業活性化を目指して既存の商店振興イベント等を継続するもの。	平成25年度より実施している「りっとうバル」の更なる拡充を進めるなかで、商業活性化向上につなげる。 ・栗東バル…9月もしくは10月予定	700	参加店舗の拡大(H29実績 61店舗)・サカト売上の増加(H29実績 3,301千円) ・事後における参加店の顧客等の増加割合の向上(H29実績 24.5%)	第6回りっとうバルについては、9月21・24日の2日間開催され、参加店舗56店舗、昨年度の61店舗を僅かに下回りました。チケットの販売数は集計中です。				
新規	空き店舗等活用促進事業	商工観光労政課	栗東駅、手原駅前周辺の賑わい創出と地域経済活性化に向けて、空き店舗等の減少及び商環境の向上を図るもの。	栗東駅前周辺地区(90.97ha)と手原・安養寺地区(28.78ha)における空き店舗等において、新たに开店しようとしている出店者(小売業、飲食業、サービス業)ならびにその店舗等の所有者に対して、改装・修繕費用と家賃の一部を補助するもの。	6,000	空き店舗等活用補助 10件	栗東市空き店舗等活用促進事業補助金交付要綱を告示(H30.8.1)し、8月6日から9月6日の期間募集を行い、申請件数は10件です。 要綱の一部見直しを行い、10月上旬から12月末の期間で2次募集を行う予定で進めています。				

(3) 地域資源を活用したブランドづくりとシニアプロモーションによるまちの魅力発信…7事業 10,721千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	栗東魅力発信事業	広報課	市内の人たちからは、地域健康意欲、地域参加意欲、地域健康意欲を、また市外の人たちからは地域健康意欲を高めていただけたらよい。地域健康意欲を高めようとする。ド(郷土愛)を高めることを目的とする。	市の地域資源の見える化と、認知度およびブランド価値向上につながるような、専門家を講師に招いた連続講座を開催し、フェイスブックの「りっとうミツケーター」2期生を養成することで、市民による主体的なシニアプロモーション活動の活性化に取り組む。	1,030	①フェイスブックのりっとうミツケーター2期生を養成し、1期生と切磋琢磨し合いながら、投稿の活性化を図る。 ②職員研修の開催により、シニアセールの重要性を認識し、市役所内部からのフェイスブックへの投稿の質を向上させる。	①2期生応募者15名による文章講座を7/28、写真講座を8/4、Facebook講座を9/2に実施し、りっとうミツケーターとして活躍していたりっとうのスキルを身に付けていただきました。 ②11/7に職員研修を予定しています。				
継続	広報メディアの効果的活用	広報課	広報紙をはじめとするメディアにおいて、情報発信だけではなく行動促進となるような内容の充実を図ることを目的とする。	広報紙においては、「うますぎる栗東」を共通理念に、読者がまちの愛着をよりいっそう深めていただくことができるような情報発信を行い、ホームページにおいては、より見やすく、よりわかりやすいような取り組む。	2,346	2018年4月号の広報紙より、表紙などを「うますぎる栗東」に変更しました。また、ホームページについては、8/2広報協会との研修を受講し、「トップページ」、「構成」、「コンテンツ」、「検索性・操作性」を学びました。					

継続	まちの元気と魅力発信事業	広報課	迅速性、拡散性、親近性の高いメディアが持つ特性を活用し、市民にまちの元気を体感していただくための取り組みを行うことを目的とする。	SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）やメディア（テレビ放映）を活用し、市の施策やイベント、地域資源などに関する情報を発信する。 市民の皆さんをはじめ、広範囲の方により早く情報発信を行うことで、市のさらなる魅力向上を図る。 また、平常時以外にも、災害時に情報伝達手段として活用することで、迅速な情報提供を行う。	1,858	広報テレビ番組年間4本制作、リットウがかわら版年間12回掲載、フェイスブックは原則毎日更新とし、特にフェイスブック「うますぎる栗東」においては、現在リットウミツケーターの投稿が約33%であるが、50%を目指すとともに、さらに投稿内容に磨きをかける。	広報番組については、4本中2本制作・放映し、栗東がかわら版は4～8月に5本掲載しました。フェイスブックについては、今年度リットウミツケーターの投稿割合が約26%ではあるものの、魅力のある投稿をしています。				
継続	マスコットキャラクター活用によるシティセールス	広報課	地域資源であるマスコットキャラクター「くりちゃん」を活用し、市民のまちへの愛着を「くりちゃん」の認知度を高め、栗東市をPRすることを目的とする。	市のマスコットキャラクターである「くりちゃん」を活用し、市民のまちへの愛着を「くりちゃん」の認知度を高め、栗東市をPRすることを目的とする。	3,054	市のイベントや学区単位・自治会単位の行事等に「くりちゃん」の着ぐるみを積極的に出演させる。年間活動業務目標70回。	上半期、学区単位・自治会単位の出演は2回と少ないものの、4～9月28日出演しました。				
新規	広報大使就任事業	広報課	広報大使による栗東市PRを行い、より多くの人にまちに興味を持っていただくことを目的とする。	栗東にゆかりのある著名人に広報大使となつていただくことで、市の魅力のさらなるPRを図る。	970	平成31年度からの広報大使によるPR活動に向けて、今年度広報大使就任事業を行う。	広報大使就任に向け、計画・準備を行いました。				
継続	総合戦略推進事業	元気創造政策課	人口減少と地域経済の縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立するための、総合戦略に基づく地方創生活連事業の推進とPDCAサイクルによる進行管理を行い、総合戦略における施策の具現化を図る。	市内組織である栗東市まち・ひと・しごと創生本部会議の開催（年4回）、議会全員協議会への進捗報告（年3回）外務委員会である栗東市地方創生活懇談会の開催（審議・評価）（年2回）	117	総合戦略（地方創生活連事業）の進行管理（評価・改善） 地方創生活連事業の創出（「馬のまち栗東」に相応しい馬事業の展開）	平成30年度当初における地方創生活連事業項目の取りまとめを行い、栗東市まち・ひと・しごと創生本部会議を2回開催しました。 また、議会全員協議会で事業概要や目標などの説明を行いました。 六地蔵地先の旧住民憩いの家跡地で予定する馬事業については、昨年度プロボローザルにより決定した民間事業者との調整を進める中で、地元協議および関係手練きを進めており、平成30年度でのホースセラピーを取り入れた放課後等デイサービス事業の展開を目指しています。				
継続	シティセールス戦略推進事業	地域戦略課	栗東市の認知度や都市イメージを向上させ、栗東に興味を抱く人、訪れる人を増やし、にぎわいと地域活力の創出を図る。	シティセールス戦略の進行管理を行うと並行し、栗東ブランドの創設を目指す。外部委員で構成するシティセールス戦略会議や市内コア会議で検討を行う。 ・シティセールス戦略会議（10月、2月） ・市内コア会議開催（随時）	1,346	・栗東魅力資源登録データベースの作成 ・栗東ブランドに関する要項の作成	シティセールス戦略の推進を図るべく、市内コア会議を開催し、事業の進捗状況の確認や栗東ブランドの創設に向けた課題について協議を行いました。 また、現在、シティセールス戦略会議の開催に向けた準備を行っています。				

(4) 観光事業の推進：-6事業 16,847千円、執行見込額 千円										実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況						
新規	多言語観光案内事業	商工観光政策課	インバウンドの受け入れ環境整備の一環として、本市来訪者への多言語観光案内を実施する。	駅構内の観光案内板等について、掲載情報の更新に合わせて、多言語表記を行う。またスマートフォンを活用した文字・音声等での多言語施設案内を実施する。	1,900	・多言語表記：栗東駅観光案内板2枚の設置・栗東観光案内所案内表示板の設置 ・多言語施設案内：市内観光施設20箇所以上	多言語翻訳システムの整備は概ね完了し、今後、多言語観光案内板にQRコードを設置して、同システムとの連動作業を進め、今秋の運用開始を目指します。						
継続	観光振興ビジョン基本構想策定事業	商工観光政策課	観光客のニーズに応じた「観光のまちづくり」を推進するため、第五次総合計画に定める「観光振興計画（（仮称）観光振興と「ジョン」）」策定に向けた基本的な方向性を定める。	基礎調査結果から経済波及効果を算出し、分析を行うとともに、本市観光振興の目指す方向を明確にする。 ・6月 委託先決定 ・6月 分析～基本構想策定	1,300	基本構想の策定と併せて、上位・関連計画との整合性を図り、31年度でのビジョン策定に向けての基礎資料を作成する。	昨年度委託した「観光ニーズ調査」の分析作業を実施しています。						
継続	栗東観光案内所の運営体制強化事業	商工観光政策課	栗東観光案内所事業と観光物産協会事業の一元化を踏まえて、体制強化と施設充実をもって観光振興の発展を図る。	観光振興ビジョンの活用 ・観光案内コーナーの活用 ・土日祝日の開所（めぐりちゃんバス運休期間は午前中のみ） ・特名産品取扱い品目の拡大 ・情報発信の拡充 ・観光ボランティアとの連携	7,444	観光情報の適切な発信、観光案内所利用者の満足度向上を目指す。 ・観光案内所利用者（029 16,594人） ・IPアドレス数（029 2,661） ・特名産品売上（029 1,495,700円） 上記項目の前年比増加を目標とする。	年間計画どおり開所、運営しています。 ・延利用人数9,840人（前年8,436人） ・特名産品売上747,114円（前年428,686円）						

継続	継続	こんぜめぐりちゃんバス 運行事業	商工観光労政課	手原駅を拠点として、本市山間部と途中の観光スポットを結ぶシャトルバスを運行し、魅力ある地域資源を最大に活用して観光需要に応えるもの。	春と秋の行楽シーズンは手原駅と金勝寺間を循環するバスを1日8便運行する。平成30年度は新たにバス停を2箇所増設して旅客を図る。旧和中散本舗では1日運行に合わせ春の特別公開を設定する。引き継いで田舎の元氣やおにぎりに絞る。	・増設バス停 中村、旧和中散本舗 ・春季 4/21～6/24の土日祝日 ・秋季 9/8～11/25の土日祝日	4,569	季節の観光バス運行は定着しつつあるが、潜在する魅力に比して利用者数の伸びに欠けるため、観光物産協会、まっしげりとともに協働して、様々な需要に応えられるコースを検討して、訪客増に繋げる。	・めぐりちゃんバス利用者(29 778人) 8便/日×23日間 (前年138便) 6便/日×23日間	当初の計画どおり円滑にダイヤ運行している。			
継続		湖南 4 市広域観光推進事業	商工観光労政課	観光振興について湖南4市の広域で連携を深め効果的に取り組むことにより、本地域の更なる魅力発信を行い、もって本市並びに観光地域への来訪者の増加を目的とする。	湘南地域の魅力発信に向け、食をテーマとした観光パッケージの作成とその活用や、今後の協議会組織のあり方について検討を行う。	・事業計画決定…6月 予定	434	観光施設等利用状況における利用者数(H29実績 623、454人 本市統計書による)	湖南4市の広域観光パッケージをテーマにした内容検討を行っている。				
継続		観光資源開発事業	商工観光労政課	潜在する地域資源を委嘱して魅力を活かして観光のまちづくりへと繋げて、更なる誘客増を目指す。	栗東市観光物産協会と協働・連携して地域の資源を新たな観光資源として利活用する。	・りっとう市民秋まつり支援	1,200	観光施設等利用状況における利用者数(H29実績 623、454人 本市統計書による)	りっとう市民秋まつりを昨年年度に引継いで遊園日遊りーフの森に於いて市や関係団体の協賛を受けて市観光物産協会主催により11月11日(日)に開催予定です。栗東市は協賛として財政支援と人的支援を行います。				

(5) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進…6事業 78,498千円、執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果(到達・数値目標) 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	災害時避難行動要支援者登録事業	社会福祉課	支援を必要とする人に対して、安心・安全を提供する。	要支援者登録事業の実施(通年) 支援者や地域等へ制度の周知(5月～)	524	登録率を向上させる。 (今年度当初は44.9%)	【手引き】を作成・配布し周知拡大を実施しました。(登録率45.5%)				
継続	地域生活支援事業	障がい福祉課	福祉サービス利用援助や就労相談支援により、障がいのある人の自立を支援し、地域生活を営むことを目的とする。	障がいのある人や家族からの相談に応じ、必要情報を提供するとともに、専門的な助言や権利擁護のための援助を行う。 ・守山・栗東障害者相談支援センター・精神障害者地域生活支援センターで通年実施	19,130	相談内容に応じて必要な情報を提供し、サービス提供につなげることに上って障がいのある人の自立を支援する。 ・年間相談件数6,799件(前年度実績)	広域事業で運営している障害者相談支援センター及び精神障害者地域生活支援センターによる上半期の相談支援件数は4,108件です。				
継続	特定健診・特定保健指導推進事業	保険年金課	第3期栗東市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、国保加入者の生活習慣病の予防を行う。	協会けんぽなどの健診の共同開催や40歳～74歳の国保加入者について、特定健診受診時の自己負担金を無料化することにより、受診率の向上を目指す。 6月～11月実施 予定	31,004	受診率を41.0%にする。	引き継ぎ自己負担金の無料化、協会けんぽとの共催による健診を実施しています。未受診者が、気付きやすいようリーフレットサイズの受診勧奨案内を送付しました。				
新規	健康推進アプリポイント健康増進事業	保険年金課 健康増進課	被保険者の健康的な生活習慣の実践の促進、健康寿命の延伸の表現等のためスマホアプリを活用した健康増進事業を行う。	健康推進アプリを活用して歩く事、健診等に参加し、ポイントを貯めて抽選で最品と交換することができ、楽しみながら健康増進を図る。	225	広報、HP、チラシの配布などを行い事業周知を図り、多くの人の人に参加してもらう。	市民への事業周知のため、広報、HPへの掲載を行い、登録会の実施を行いました。チラシの自治会回覧、企業訪問時配布、商工会加入事業所宛に送付しました。				
追加	栗東100歳大学運営事業	長寿福祉課	人生100歳時代を迎え、退職後30年間の人生第一歩目の生き方が重要視されている。「若い基礎基本」を学ぶ「人生の下山の教育」ならびに健康・生きがいづくりの促進による健康寿命の延伸、ソーシャル・キャピタルの構築をめざす。	60～74歳行動・ニーズ調査ならびに協議を経て、事業評価を基に栗東100歳大学のあり方や内容を含むシニアの活躍を通じてまちが元気になるための方策をまとめる。	4,639	委託により60～74歳行動・ニーズ調査を6月～7月に実施。調査結果を基に栗東100歳大学のあり方や内容を話し合っシニアの活躍を通じてまちが元気になるための方策をまとめる。	7月に「シニア世代の生活に関する調査」に郵送方式で実施しました。その調査をもとに9月26日にシニアが活躍できるまちづくり協議会、栗東100歳大学運営委員会を合同開催し、シニアの活躍ならびにその一環とした栗東100歳大学のあり方や内容を検討しました。 協議会等は、今後、年度末までに4回開催予定です。				
継続	高齢者が健やかに暮らせる「すみづけたい」まちづくり事業	長寿福祉課	地域包括ケアシステムの確立を図り、高齢者が健やかに暮らせる「住み続けたい」まちづくりを進める。	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、高齢者の身近な日常生活圏(中学校区)への地域包括支援センターを泰山園内に引き続き他の圏域での設置に向け準備を進める。	22,976	今年度において事業者の公募を行い、平成31年度に委託により設置する。	平成31年度からの栗東・栗東西地域包括支援センター設置に向け、高齢化の進展に伴う圏域の状況に応じた人員配置の強化を図りながら運営受託事業者の公募を進めています。				

平成30年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

【平成30年11月27日 栗東市地方創生懇談会 資料2】

2. ひと

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(1) 妊娠・出産・子育てをめぐり安心の支援…「事業 163,890千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	子ども・子育て支援事業 の利用者支援事業（母子 保健型）	健康増進課	妊娠前から子育て期にわたる相談支援体制 を構築する。	保健師・助産師等を配置し、妊娠前から子 育てにわたるまでの母子保健や育児に関す る相談に対応する。	10,935	全ての妊婦の支援台帳を作成 なげる。	妊婦の支援台帳を作成すると ともに、保健師、助産師による 妊娠届出時の面接等を通して、 妊娠届出からの相談・支援を行っ ています。				
継続	妊婦一般健康診査委託事 業	健康増進課	妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊 婦と胎児の健康保持増進を図る。	妊婦一般健康診査費用の助成を行う。	89,832	費用助成を行い、妊婦の定期受診につ なげる。	妊婦一般健康診査費用の助成 を行い、妊婦及び胎児の健康の 保持増進を図っています。				
継続	こんにちは赤ちゃん訪問 事業	健康増進課	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育 成を図る。	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師 又は助産師が訪問し、育児についての指導 を行う。	8,170	こんにちは赤ちゃん訪問希望者全員に 訪問	生後4か月までの乳児のいる家 庭を保健師又は助産師が訪問 し、育児に関する相談・指導を 行っています。				
継続	地域子育て支援センター 事業	子育て応援課	市内の子育て支援の拠点として、親子が気 軽に集える場の提供と、子育ての負担感の 軽減と不安感の解消をめざし、子育て相談 や情報提供を行う。	・子育て講座の開催 ・支援センターだよりをはじめ各種ツール ・対象…保育現場で就業していない保育 士資格者 ・講義…7～8月 3回程度 ・園研修…8月 (定員…20人)	54,953	・子育て講座・・・19回 ・支援センターだよりなどを利用した 情報提供・・・通年	保護者の関心の高い子育て講 座を企画し、9回開催しまし た。 子育て支援ガイド・支援セン ターだより、転入者向けのチラ タンを利用して情報提供を行い、 子育て支援の拠点として活動を 行いました。				

(2) 仕事と子育ての両立の支援…「事業 183千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	潜在保育士の再就職支援 事業	幼児課	研修等におけるスキル習得により、保育士 として就職する不安解消をはかり就業につ ながる。 また、保育士の確保から、就学前保育・教 育の充実をはかるとともに、待機児童解消 を目指す。	「保育現場の現状」安全管理/など最新保育 事情講話の受講、保育園において体験的保 育実習学習 ・対象…保育現場で就業していない保育 士資格者 ・講義…7～8月 3回程度 ・園研修…8月 (定員…20人)	183	保育士就労支援研修会を開催し、潜在 保育士を確保し、保育士登録（確保） につなげる。	潜在保育士の発掘により保育 士確保につなげることを目的と して「保育士就職支援研修会」 を実施した。 ・講義（4回） ・園研修（1～3日／人） 参加者6人、内1人が市内保育 園へ就職しました。また、他の 園へ就職し、将来的には保育士登録を 行い、将来の雇用につなげてい きます。				

(3) 豊かな学力と生きる力を育む教育環境の整備…「4事業 1,178,323千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
拡大	英語指導助手派遣事業	学校教育課	英語を母国語とする英語指導助手を各中学 校1名ずつ計3名派遣するとともに、日本 人の外国語活動指導助手を3名から9名に 増員し、小・中学校における英語教育の充 実を図る。	英語を母国語とする英語指導助手を市内全 小学校にも派遣する回数を確保する。平成 32年度の小学校5・6年生における外国 語活動の教科化と、小学校3・4年生への 外国語活動の導入に先駆け、外国語活動指 導助手の派遣時数を増やすとともに、中学 校の英語科担任、小学校の学級担任と連携 し、一層のコミュニケーション能力の向上 を目指す。	18,440	・中学校・・・週4時間の英語科授業のう ち、英語教員と英語指導助手による 授業を週1時間以上確保する。 ・小学校・・・日本人の外国語活動指導助 手の派遣時数を6時間から12時間 に増やす。外国人の英語指導助手を全 小学校に1校あたり年間5～7回派遣 する。	・中学校・・・週4時間の英語科授 業のうち、英語指導助手が参加 する授業を週1時間以上確保で きています。 ・小学校・・・日本人の外国語指導 助手を市内9校すべてに1名ず つ週12時間派遣し、学級担任 外国人の英語指導助手の小学校 への派遣は、9月末現在で1校 あたり2～3回実施済みです。				
拡大	小中学校普通教室プロ ジェクター設置事業	学校教育課	ICTを活用した教育の推進に向けて、教育 研究所が中心となって各校の研究推進委員 とともに「授業におけるICT活用」に向け ての調査研究を行う。	小中学校普通教室に電子黒板機能付プロ ジェクターを設置する（9月実施予定）。 また、タブレットを各小学校に7台ずつ配 置する（5月実施予定）。ICT環境整備を 行うとともに、教員のICT活用指導力の向 上を目指し、ICTの効果的な活用に向けた 研究を推進する。	8,921	・ICT活用指導力を高めるアンケート調 査を12月に実施する。「授業中にICT を活用して指導する能力」において4 割超評価を行い、「わりにできる」 「ややできる」の肯定的回答が70％ になることを目標とする。（昨年度実 績57.2％）	・6月に1回目の授業研究を実 施しました。10月に2回目、 12月に3回目を実施する予定 です。 ・電子黒板機能付プロジェク ターの設置が完了し、9月から 各小中学校で運用が始まってい ます。				

継続	施設整備事業（学校給食調理場）	学校給食調理場	新しい学校給食共同調理場を建設することにより、学校給食の充実を図る。	建築工事、電気設備工事、機械設備工事、厨房設備工事に引き続き、外構工事、植栽工事を行う。	1,150,422	8月までに工事を完了し、新学校給食共同調理場として、9月から稼動、児童・生徒に学校給食を提供していく。	8月上旬に予定通り工事を完了し、9月から給食の提供を始めた。			
継続	食育推進事業	農林課	児童、園児、に本市農業の学習機会の提供により食の大切さを学ぶ。 児童、園児、保護者に食育を行い、本市農業の大切さを学ぶ。	・たんぼのこ体験活動を通じ、食育を行う。学校給食に食材を提供している農家が小学生の社会見学を受け入れる。（平成30年5月～平成31年2月） ・学校給食に食材を供給している農家が小学校を訪問し給食の際一緒に食事を取り学校について説明する。（平成30年11月～12月）	540	前年度に引き続き、市内全小学校（9校）での事業実施	全小学校でおでん鍋給食により、農家の方のお話を聞きながら給食をし、田んぼの手では、田植えから稲刈りまでの体験により農業・食育を学びました。			

(4) すべての子どもの育ちを切れ目なく支える支援の実施…5事業 56,815千円、執行見込額 千円											
区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果(到達・数値目標) 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	幼少期から青年期につな ぐ発達支援構築事業	子ども発達支援課	福祉と教育を担う関係課の機能的な融合に より、栗東市の総合的な子育て支援で「子 育てに安心」を提供する。	発達支援アドバイザーが教職員へのコンサル テーションを行い、児童・生徒の支援の 充実を図る。また、学童保育所に巡回し対 処方法や指導の手立てを支援する。	2,699	各小・中学校でのアセスメント、コン サルテーション等の支援90回、学童保 育所巡回20回、個別の教育支援計画の 認証100件、発達研修講師5件。	・各小・中学校のアセスメン ト、コンサルテーションの支援 を4.9回行いました。 ・学童保育所巡回支援1.4回 ・個別の教育支援計画適正証 1.2件。 ・発達研修講師として1.4件。				
	継続	学校サポート支援員事業 学校教育課	各小中学校における各種課題に対する支援 を行うため、1校につき2名の支援員(教員 免許保持者1名、免許なし者1名)を配置す る。 スクールソーシャルワーカー1名を市単独 雇用し、中学校を中心に「教育」と「福 祉」を繋ぐとともに、不登校や「子ども の貧困」をはじめとした諸問題に取り組む。	小対応、不登校支援、特別支援学級対応 等の各種課題に対し、各小中学校の実情に 応じて総合的な支援を行う。 また、スクールソーシャルワーカーと教職 員の協働により、支援のあり方を模索す るとともに、諸問題に積極的に関わって いく。	22,850	福祉的要因(家庭環境)で登校できな い生徒と家庭に対してスクールソー シャルワーカーが積極的に働きかける ことにより、「福祉的要因」による長期 欠席率を減らす。 H30年度目標値 18.8%、文部科学省生 徒指導上の諸問題に係る調査報告によ る)。 ※家庭要因による長期欠席者数(人) ÷長期欠席者数(人)×100	学校サポート支援員が、各校 の課題に応じ、少人数指導や短 人数指導の補助、不適応児童生徒 の対応を行っています。 また、スクールソーシャル ワーカーが個別ケースに関わ り、「教育」「福祉」「医療」 などと連携し、不登校解消に向 けて取り組んでいます。				
拡大	特別支援教育推進事業 学校教育課	学校教育課	特別な支援を要する児童生徒に対し、きめ 細やかな支援を行う。	ADHD、LD、高機能自閉症等、生活や学習な ど学校生活で特別な支援を要する児童生徒 を支援することにより、当該児童生徒、保 護者また周りの児童生徒の安定と学習を保 障する。	10,901	・特別支援教育支援員を12人から16 人に増員し、いっそうきめ細かな支 援を行う。 ・特別支援教育巡回相談員が、各小中 学校、通級指導教室(小中学校3校、中 学校1校)を年間90回訪問し、指導 助言を行う。	・特別支援教育支援員により、 個々の児童生徒に合った支援を 行うことができました。 ・特別支援教育巡回相談員が各 小中学校において、特別な支援 を要する児童生徒への指導や支 援について助言しています。				
継続	生活困窮者自立相談支援 事業 社会福祉課	社会福祉課	経済的困窮の解消だけでなく、社会的孤立 の解消などを行う。	自立のための相談業務を中心とした支援を 実施する。(通年)	17,750	生活困窮をはじめとする課題を抱えた 方の相談を受け、課題解決と自立に向 けた支援を行う。 前年度以上の相談件数を目標とする。 (H29相談実績 65件)	生活困窮をはじめとする課題 を抱えた方の相談支援を行い、 月例調整会議を開催しました。 (新規相談件数 45件)				
継続	放課後子ども教室推進事 業 生涯学習課	生涯学習課	未来を担う子どもたち(青少年)を、学校・ 地域・家庭が連携して、心豊かにたくま しく育っていく。	市内各小中学校の放課後に空き教室や体育 館・コミュニティセンターを活用して、地域住民等のボ ランティア参画により、子どもたちに学習 やスポーツ・文化活動、地域住民との交流 など多彩な活動機会を提供する。 ・5月～3月の平日(週1回程度)に放課後 ～17時まで実施予定	2,615	市内8小中学校の放課後に、5月～3月の平 日(週1回程度)に実施し、昨年以上の 参加を得られるよう3校の確保も行 う。 金 勝:子ども20人、3校77人 治 田:子ども40人、3校79人 治田西:子ども50人、3校714人 治田東:子ども40人、3校712人 大 宝:子ども50人、3校711人 大 宝東:子ども50人、3校714人 大 宝西:子ども40人、3校715人 薬山東:子ども47人、3校713人 計:子ども337人、3校795人 (平成29年度実績) 子ども347人、3校791人	5月～9月にかけて市内8小中 学校の放課後(金曜は夏休み期間 中)に実施しました。 金勝:子ども延べ102人、3校714 人 治田:子ども41人、3校710人 治田西:子ども41人、3校714人 治田東:子ども19人、3校713人 大宝:子ども48人、3校711人 大宝東:子ども53人、3校716人 大宝西:子ども42人、3校717人 薬山東:子ども47人、3校714人 計:子ども291人、(102人延) 3校7109人				

(5) 出産・子育てにかかる経済的負担軽減のための支援…1事業 167,620千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	乳幼児福祉医療費助成事業	保険年金課	子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子どもを安心して産み育てられる環境を作る。	0歳～就学前の乳幼児の医療費の自己負担分を助成する。	167,620	円滑に福祉医療費受給券の申請、利用が行われるよう広報、HPでの周知、および申請の際個別にしおりを配布する。	制度の周知にあたり、HPへの掲載、出生届出時、転入時に申請案内をするとともに福祉医療費助成申請時しおりを配布し、制度説明を行いました。				

3. しごと
「立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる」
(1) 就労を希望するすべてのひとへの機会の提供と良好な就労環境の創出…1事業 5,186千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	就労支援対策事業	商工観光労政課	就職困難者等の安定的かつ継続的な就労の実現を支援することにより、自立した社会生活を営めるようになることを目的とする。 また、若者、女性、障がい者等が能力を有効に発揮でき、仕事と生活の両立が図れる職場環境づくりを促進する。	就労支援計画に基づき、関係機関等と連携し、就職困難者等の就労支援を実施する。 また、企業訪問や研修会などの機会を活用して、雇用関係法令等の周知やワークライフバランス推進の啓発を図る。 ・就労相談…随時実施 ・個別：グループ会議…随時実施 ・就労相談連絡会議…毎月1回 ・湖南就労支援連絡会議…毎月1回 ・栗東市就労支援事業推進会議…年2回 ・湖南就労支援事業推進会議…年2回 ・企業訪問…7月と2月を中心に通年実施(約270社) ・企業内人権・同和問題研修会…年7回	5,186	就労相談者のうち、就労に繋がった者の率(就労率) 40% (H29年度実績) 相談者数(実人数) …56人 就労者数… 20人 就労率… 35.7%	就労相談は9月末時点で36人(内新規相談者16人)、速～314件実施し、繋がりしている分で10人が就労しました。 企業訪問は7月を基本に263社に對して実施しました。 企業内人権・同和問題研修会は、計4回開催しました。 ・4月20日AM(採用担当者：19社、19人) ・同 PM(新規採用者：15社、62人) ・5月25日(59社、61人) ・7月25日(49社、83人)				

(2) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化による競争力の向上…6事業 15,241千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果（到達・数値目標） 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	創業支援融資利子補給制度	商工観光労政課	創業希望者の創業活動を支援するもの。	日本政策金融公庫の創業関連融資に係る利子補給を一定期間実施する。	2,720	新規融資対象者のうち本制度申請者の割合の向上 (H29実績) 融資対象者（新規）数 17件 うち本制度への申請者数 10件 申請割合 58.8%	平成30年度の支援制度案内パンフレットを7月に作成しました。商工会会員事業所及び関係金融機関等に配布を行いました。補助金交付申請については、1月に受付を行います。				
継続	りっとう創業塾実施事業	商工観光労政課	創業に必要な知識（経営・経理・販路開拓、人材育成）の習得機会を提供し、創業を支援する。	経営・経理・販路開拓、人材育成にかかる知識習得機会を塾形式で提供します。 ・10月、11月実施予定	2,000	創業塾受講者のうち創業9件	栗東市商工会主催で、今年度は4回目の開催で、スタートアップ講座を新設しました。 【スタートアップ講座】 定員20名にに対し受講者8名 ・開催期間：9月8日と9月15日 10：00～15：00 【本講座】 定員30名の予定で準備を進めています。 ・開催期間：10月26日～11月30日の間（全10回） 19:00～21:00				
継続	りっとう元気力向上相談会事業	商工観光労政課	中小企業者等が抱える様々な課題に対し、ワンストップ窓口で支援し、経営改善や売上げ向上などを旨とするもの。	滋賀県よろず支援拠点の専門家派遣を要請し、定期的（毎月）な相談業務を実施する。 ・4月から実施（月1回、定員2名）	60	相談会回/月×2枠×12ヶ月＝24回の開催	毎月、第2水曜日上午10時および午前11時の2枠、事前予約制により運用しています。 ・現在、4件の相談実績				
継続	りっとういいな！めぐるプロジェクト	商工観光労政課	市民、中小企業、大企業、公共機関等が市内での調達率を高めることで、地域経済の好循環を創出するもの。	企業訪問や市の職務上のつながりのある各種事業主に、域内（市内）での調達比率の向上を働きかけていく。 ・チラシの配布 ・企業訪問	60	・地域経済調達率の向上 101.8% (RESAS最新情報 2013年) ・市の調達率（平成28年度調査結果数値）の10%向上 （平成28年度調査結果 域内 82.4% 市内 62.2%）	平成29年度の市の調達状況について財務会計システムを活用し調査を行いました。 ・域内 77.8% ・市内 64.4%				

継続	中小企業等信用保証料助成制度	商工観光労政課	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営資金融資制度等の助成を行うもの。	滋賀県中小企業振興基金融資制度における緊急経済対策資金や創業資金のほか、栗東市小規模事業者小口簡易資金貸付制度も含めた信用保証料の助成を行う。	5,401	・セーフティネット(新規) 2件 ・セーフティネット(借換) 3件 ・緊急経済対策資金(新規) 2件 ・緊急経済対策資金(借換) 18件 ・創業資金 4件 ・栗東市小口簡易資金20件	平成30年度の支援制度案内パンフレットを7月に作成しました。商工芸員事業所及び関係金融機関等に配布を行いました。 ・現在、3件の利用実績			
継続	小規模事業者持続化補助金制度	商工観光労政課	魅力ある個店づくりを通じて地域活性化を図る。	国の補助事業(小規模事業者持続化補助金)の活用を促進し、個店の魅力向上に寄与する店舗改装等を推進するため、補助対象経費における事業者負担の一部を補助する制度。	5,000	平成29年度第2次補正予算小規模事業者持続化補助金の採択を受けた事業を実施する者への上乗せ補助交付割合の向上 (H29実績) 国補助採択数 32件 うち本制度申請数 31件 申請(交付)割合 96.8%	平成29年度補正予算小規模事業者持続化補助金の採択を受けた者(21件)へ年度内に交付を行います。			

(3) 農林業の振興支援による活性化の推進...2事業 3,160千円、 執行見込額 千円											
区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果(到達・数値目標) 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	学校給食栗東産米供給事業	農林課	学校給食共同調理場への本市産環境こだわりの米を本市産環境こだわりの米を学校給食に調達・供給することにより、環境農産物産品の推進と子ども達が食する米の安全・安心な米穀として提供する。	本市産環境こだわりの米を学校給食に調達・供給するため、供給業者(JA等)、生産者、市農林課、市教育委員会が協議し、方策協議を行う。 ・新学校給食調理場を開設するまでに活用した紙を使用する。	1,000	学校給食共同調理場で調達する栗東市産環境こだわりの米の調達・供給 (平成30年度、こだわり米25tを調達・供給)	今年度のこだわり米25tの供給について、100%実施しました。				
継続	間伐材利用促進事業	農林課	地域木材の活用により市内の森林を市民に身近に感じていただく。 栗東産木材を地域資源として位置づけることで認知度が上がり利用が拡大することによって地域が活性化すること。	市内の印刷用紙(A4)を、市内の間伐材を活用した紙を使用する。	2,160	毎年の紙使用量相当の間伐材を搬出する。今後も認知度拡大に努める。	間伐材を使用した印刷用紙を、計画通り1000箱を購入しました。				

(4) まちの立地特性を活かした地域に活力をもたらす産業の創出…1事業 77,451千円、 執行見込額 千円											
区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果(到達・数値目標) 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価・改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	工場等誘致事業	商工観光労政課	「環境」と「新技術」による地域活力の創出、多様な業種の立地促進。既存企業の市外流出防止を図り、税収・雇用・経済波及効果等を継続して持続する。	・企業立地促進法に基づく栗東地域基本計画による産業集種の促進 ・工場等誘致奨励金交付…2月～3月交付額確定予定(網リテラウムエナジー・ジャパン、柳手原産業倉庫、備イシタ) ・生産性向上特別措置法に基づく先導設備等の導入促進…7月以降随時(予定)	77,451	栗東地域基本計画の成果目標(平成31年度末)達成に向けた継続した取り組みの実施 (成果目標) ・指定集積業種の企業立地件数…13件 ・指定集積業種の製造品出荷額の増加額…359億円 ・指定集積業種の新規雇用創出件数…550人 ・生産性向上特別措置法に基づく先導設備等導入促進基本計画策定	【栗東地域基本計画による産業集積】 指定集積区域の企業立地件数：11社/12件 ※日清食品含む、コメリおよび三菱自動車除く 【工場等誘致奨励金】 精水化学工業㈱は平成30年3月30日付けで、日清食品㈱は平成30年5月29日付けで、それぞれ立地協定書を締結しました。精水化学工業㈱は開業年度から5年間(増設)、日清食品㈱は開業年度から10年間(新設)奨励金を交付予定です。 また、平成30年度に奨励金を交付予定の網リテラウムエナジー・ジャパン、柳手原産業倉庫、備イシタの3社については、現在交付に向けて手続き中です。 【先導設備等導入】 市による導入促進基本計画：7月2日に国同意 企業による先導設備等導入計画：10月設定(9月末現在)				